



号外

埼玉県(第1区版)
平成27年2月23日発行

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
TEL 03-3595-9988 (代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
TEL 048-833-3500 FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org E-mail info@minshu.org



衆議院議員 たけまさ公一
国会レポート 第175号

民主党共生社会創造本部スタート(2月3日)

「共生社会」をキーワードとしてアベノミクスの対案を国民の皆様を選択肢として示すため、「共生社会創造本部」第1回会合が行われました。岡田

克也代表を本部長にして来夏の参議院選挙にむけ民主党の考え方を提示します。

武正議員が考えるポイントは、第1に格差拡大の是正です。

フランスの学者ピケティも唱えるように「格差拡大は経済成長を害する」との認識から生活者、消費者、納税者、働く者の視点から「分厚い中間層」の復活を目指します。

第2に社会保障の充実です。

消費税収のご負担をお願いしたのは全部社会保障にあて、少子高齢化社会への対応に万全を期すためです。人口減少に歯止めをかけ、女性の働きや若年者の就職ならびに働く皆様の能力開発もかせませません。

第3に成長戦略です。

財政出動も限界があり、異次元の金融緩和も出口戦略を描く時期を迎え、やはり積極的な成長戦略の中身が問われます。ドイツ経済も参考に「経済産業政策の地方分権化」を進め、大学、研究所との共同で革新的な地域経済の活力が国全体の経済を引っ張るようになる必要があります。もちろん規制改革は前提条件で、一部地域の特区での対応でなく、日本全体で進め

なければなりません。

電波のオークション(入札)により、電波ビジネス30兆円の新たな市場が期待されるように、成長の余地は多方面にあります。そしてアジアを中心に新興国の活力を日本の活力に取り込むために「開かれた日本」は資源のない極東に位置する日本の成長戦略の大前提です。

選挙権年齢引き下げのためのPT(2月6日)

昨年の臨時国会で与野党7党で提出した「18歳に選挙権年齢を引き下げる」法案は衆議院解散で廃案となったのを受け、通常国会での再提出を旨としプロジェクトチーム(PT)会合を開催しました。

9党会派が集まり、武正議員も再び座長代理として取りまとめを行い、各党内手続きをおこない再提出をして成立させて、早ければ来年の参議院選挙から実施を目指すことで一致しました。民主党の2月17日民主党次の内閣でも承認されました。

民主党安全保障総合調査会スタート(2月18日)

政府が検討する自衛隊任務の拡大例		
	現行法	新たな法制
武器使用	自己保存型 (正当防衛や緊急避難、例・PKO)	<ul style="list-style-type: none"> 任務遂行への妨害を排除するための武器使用(後方支援の際も) 国連要員を守るための武器使用(駆け付け警護) 邦人数出のための武器使用
周辺事態法	事実上の地理的制約あり 米軍支援のみ	<ul style="list-style-type: none"> 事実上の地理的制約を撤廃 米軍以外の他国軍に対象拡大
武器等防護	自衛隊の武器に限定	<ul style="list-style-type: none"> 日本防衛に資する活動に従事する外国軍隊の武器に拡大

憲法解釈については「一つの内閣が恣意的に憲法解釈を変更することは、立憲主義(憲法とは権力者を規律するもの)から認められない」という民主党の立場に沿っています。

今後党内で安保安法制を深堀りし、安全保障についての方向性を一致させ、国会での議論を国民の皆様へ解りやすく示していきます。

政府は昨年7月1日の憲法解釈変更による「集団的自衛権行使容認」閣議決定を受け、4

月連休明けに20本近い法案を提出する検討を始めました。特に自民党・公明党内での協議が始まり下表のようなポイントが焦点とされています。

民主党も安全保障総合調査会を舞台に党内議論を始めました。一括審議(20本近くの法案)により焦点がぼやけないようにしなくてはならないと考えています。

武正議員は、以前から

一般法・恒久法と呼ばれる「地球の裏側まで、いつでもどこでも国会の議決もせずに自衛隊を派遣する事」はやりすぎ。

日本の周辺事態とそれ以外は切り分けて考える必要がある。

日本の周辺事態については集団的自衛権行使も選択肢の一つかもしれないが、徹底した丁寧な議論と国民の皆さんへの説明が大前提。

の3点を党内外で主張してきました。(上表は埼玉新聞 2月21日より)

「上野東京ライン」開業

3月14日(土)から「上野東京ライン」開業により宇都宮線、高崎線・常磐線から「東京駅」「品川駅」へ、東海道線から「上野駅」へダイレクトアクセスが可能になります。

今回の開業により、大宮-東京間は36分(9分短縮)、大宮-品川間は46分(10分短縮)と短縮となり朝夕の通勤時間帯等が便利になり、乗り換えの解消による所要時間短縮で、利便性が飛躍的に向上します。

これは、平成4年に武正議員が知事選挙の事務局として、ある県民の方からの投書を取り上げたのがきっかけです。県内の公共交通の利便性向上に引き続き努めます。

埼玉高速鉄道、携帯電話サービス開始

埼玉高速鉄道株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社は、2月13日(金)から埼玉高速鉄道線「赤羽岩淵駅～浦和美園駅」区間のトンネル内において新たに携帯電話サービスの提供を開始します。

これにより、駅構内だけではなく、各駅間のトンネル内においても携帯電話をご利用いただけます。また、事故や災害発生時などの異常時には、情報収集の手段として携帯電話をご利用いただけます。

あなたも民主党に参加しませんか

民主党の運営と活動を支え、ともに行動する 党員・サポーター を募集しています。

対象: 民主党の基本理念と政策に賛同する18歳以上で日本国民の方

年会費: 党員 6,000円 サポーター 2,000円

資格期間: お申し込み手続きが完了した日から1年間

お申し込み手続きは、民主党第1区総支部でお受けしております。

お問合せ: 民主党第1区総支部 TEL 048-832-3810

岩槻・浦和・緑・見沼区で、たけまさ公一とともに より良い地域を実現します

民主党埼玉県第1区地方議員

浅野目 義英



県議・浦和区
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会 / 環境農林委員 / 地方分権・行財政改革・新都心整備特別委員

井上 将勝



県議・見沼区
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会 / 文教委員 / 危機管理・大規模災害対策特別委員

神崎 功



市議・緑区
昭和30年生まれ
さいたま市議会前副議長 / 民主党さいたま市議団顧問 / 文教委員 /

高野 秀樹



市議・岩槻区
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団団長 / 党埼玉県連副代表 / 地下鉄7号線延伸委員会副委員長 / 総合政策委員

三神 尊志



市議・見沼区
昭和55年生まれ
民主党さいたま市議団 / 市民生活委員会委員長 / 地下7号線延伸委員 / 議会改革推進委員

小柳 嘉文



市議・浦和区
昭和40年生まれ
民主党さいたま市議団 / 大都市行財政制度委員 / まちづくり委員

武田 和浩



市議・見沼区
昭和36年生まれ
民主党さいたま市議団 / 総合政策委員 / 見沼田圃将来ビジョン委員

埼玉県議会議員選挙
さいたま市議会議員選挙
[告示日] 4月3日 [投票日] 4月12日

たけまさ公一プロフィール

昭和36年(1961年)生まれ、さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科、平成元年、松下政経塾卒業

平成11年埼玉県議会議員2期目当選 平成26年12月衆議院議員6期目当選

【内閣】元財務副大臣 / 元外務副大臣

【衆議院】総務委員会委員、憲法審査会幹事

【民主党本部】組織委員長 【民主党埼玉県連】代表代行、第1区総支部長

たけまさ公一事務所

浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階 TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846

岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12 TEL 048-749-6801 FAX 048-749-6802

国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312 TEL 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715

皆様のご意見・ご要望をお待ちしております メールアドレス voice@takemasa-k.jp